

大軍拡推進 負担は国民

共産党反対 軍拡財源法が成立

井上氏が討論

安保の文書に掲げて大軍
拡予算を提出するための軍

拡財源法が16日の参院本
会議で、自民、公明などの
賛成で可決、成立しまし
た。日本共産党、立民、維
新、国民党などは反対しま
した。

同法は、国立病院機構と
地域医療機能推進機構（J
CHO）の積立金や、外國
為替資金特別会計繰越金な
どの税外収入を複数年度に
わたって軍事費に充てる

「防衛力強化資金」を創設
け、FMS（有償軍事援助）
べきだ」と迫りました。

反対討論に立つ井上哲士
議員＝16日、参院本会議

するためのものです。

による米国製兵器の爆買い

化資金は「予算の単年度主

共産党の井上哲士議員は
討論で、違憲の敵基地攻撃
能力保有を含む大軍拡を推

が急増していると指摘。無
人偵察機グローバルホーク

と批判しました。

進する法案だと指摘。同能
力は米軍指揮下で計画立案

から攻撃目標分担、攻撃な
どを繰り返すのが実態であ

り、「米国の限界のない戦
争に巻き込まれかねない」

アンケートを実施しており
と強調しました。

「談合の動きが復活してい
る。事業を抜本的に見直す

と述べ、いつそうの軍拡を
けしかけました。

井上氏は、東日本大震災
の復興特別所得税や国立病
院積立金などの転用は許さ
れず、「大軍拡のために將
來にわたり国民に負担が押
し付けられるのは重大だ」
と強調。防衛省が複数年度
にわたって使える防衛力強
化資金は「予算の単年度主

核は最大の抑止力だ」（維
新の梅村聰氏）、「防衛産業

の収益性改善をしなければ
防衛力強化は実現しない」
（国民の大塚耕平氏）など